

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第2四半期累計期間		第19期 第2四半期累計期間		第18期	
	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,951,256	4,951,256	6,461,194	6,461,194	10,124,488	10,124,488
経常利益 (千円)	499,133	499,133	865,693	865,693	1,075,272	1,075,272
四半期(当期)純利益 (千円)	446,273	446,273	782,992	782,992	948,044	948,044
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)	1,257,630	1,257,630	1,257,630	1,257,630	1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	10,433,609	10,433,609	11,718,011	11,718,011	10,935,361	10,935,361
総資産額 (千円)	17,052,706	17,052,706	21,252,760	21,252,760	18,612,961	18,612,961
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.64	3.64	6.38	6.38	7.72	7.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.2	55.1	55.1	58.8	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,714	345,714	1,462,019	1,462,019	443,731	443,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,552	1,418,552	2,330,239	2,330,239	489,269	489,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,412	674,412	1,220,170	1,220,170	311,739	311,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,217,196	3,217,196	3,436,922	3,436,922	3,084,972	3,084,972

回次 会計期間	第18期 第2四半期会計期間		第19期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.36	2.36	3.98	3.98

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）におけるわが国経済は、「アベノミクス」が掲げる景気回復のための各種政策や金融緩和政策に対する期待感から株価は上昇し、また為替相場は円安傾向に進みました。個人の消費マインドも改善する等、明るい兆しが見られ、景気は回復基調で推移しました。一方、当社が属する不動産業界は、デフレ脱却、インフレへの期待感から不動産業界へも注目が集まり、その結果、不動産取引が活発化する等、持ち直しの動きを見せております。このような状況のもと、当社はストック型ビジネスが主である不動産運用サービス事業、不動産売買を主とした不動産再生・流動化サービス事業を軸に展開いたしました。

この結果、売上高は6,461百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は898百万円（前年同四半期比61.8%増）、経常利益は865百万円（前年同四半期比73.4%増）、四半期純利益は782百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、出店エリアを地方都市にも拡大しながら管理室数、稼働室数を増加させ売上への貢献をしました。新規出店現場の稼働を早めるため、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域に密着した営業活動を行うとともに、既存現場は顧客からのアドバイスカードを基に、使い勝手の向上等を目的としてメンテナンスを継続的に行いました。またアセット事業においては、長期保有を目的とした収益不動産の取得を行った結果増収となり、ストック型ビジネスの収益基盤がより強固なものとなりました。この結果、売上高は5,516百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は1,126百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所、居住用マンションを中心とした販売用不動産の取得を積極的に行い、売却も順調に推移しました。この結果、売上高は945百万円（前年同四半期比206.6%増）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比86.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,639百万円増加し、21,252百万円となりました。増減の主な内訳は、土地の増加1,749百万円、建物の増加779百万円、および現金及び預金の増加351百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,857百万円増加し、9,534百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,111百万円、短期借入金の増加177百万円、およびその他の固定負債の増加268百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ782百万円増加し、11,718百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加782百万円であります。これらの結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ351百万円増加し3,436百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、1,462百万円（前年同期は345百万円の減少）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益870百万円、減価償却費計上294百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2,330百万円（前年同期は1,418百万円の増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,587百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、1,220百万円（前年同期は674百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,820百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出771百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は354,024,000株増加し、357,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	125,763,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。(注)
計	1,257,630	125,763,000		

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式数は124,505,370株増加し、125,763,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(注) 平成25年7月1日付をもって1株を100株に分割し、これに伴い発行済株式総数は124,505,370株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	281,366	22.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,653	11.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,989	4.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	27,900	2.22
株式会社 アミックス	東京都足立区綾瀬4丁目9番21号	25,000	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	20,812	1.65
山本 一明	岐阜県各務原市	18,049	1.44
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	17,706	1.41
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	17,000	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	15,200	1.21
計		624,675	49.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 30,000株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,972	3,436,922
売掛金	155,729	172,182
完成工事未収入金	50,044	19,635
商品	458,858	418,079
販売用不動産	1,356,298	1,279,149
未成工事支出金	180	2,662
貯蔵品	1,181	2,791
その他	671,504	760,182
貸倒引当金	26,135	34,238
流動資産合計	5,752,633	6,057,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,082,481	8,052,596
減価償却累計額	1,418,527	1,609,252
減損損失累計額	83,526	83,526
建物（純額）	5,580,426	6,359,817
土地	3,759,735	5,509,622
その他	2,010,820	1,837,068
減価償却累計額	462,957	517,372
その他（純額）	1,547,862	1,319,695
有形固定資産合計	10,888,025	13,189,135
無形固定資産		
その他	102,888	84,269
無形固定資産合計	102,888	84,269
投資その他の資産		
その他	3,180,057	3,228,656
貸倒引当金	1,310,642	1,306,666
投資その他の資産合計	1,869,414	1,921,989
固定資産合計	12,860,328	15,195,394
資産合計	18,612,961	21,252,760

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,144	218,146
工事未払金	179,820	256,098
短期借入金	-	177,000
1年内返済予定の長期借入金	696,876	669,478
未払法人税等	24,633	111,169
その他	671,581	819,804
流動負債合計	1,780,057	2,251,697
固定負債		
長期借入金	4,730,451	5,841,804
資産除去債務	186,387	192,407
その他	980,703	1,248,839
固定負債合計	5,897,542	7,283,051
負債合計	7,677,600	9,534,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,676	793,669
利益剰余金合計	10,676	793,669
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	10,935,034	11,718,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	15
評価・換算差額等合計	327	15
純資産合計	10,935,361	11,718,011
負債純資産合計	18,612,961	21,252,760

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,951,256	6,461,194
売上原価	3,710,311	4,684,008
売上総利益	1,240,944	1,777,186
販売費及び一般管理費	1 685,687	1 878,563
営業利益	555,257	898,623
営業外収益		
受取利息	4,747	26,262
貸倒引当金戻入額	3,600	3,771
受取遅延損害金	4,619	4,473
違約金収入	6,605	9,700
その他	3,629	3,369
営業外収益合計	23,202	47,576
営業外費用		
支払利息	62,752	76,923
その他	16,574	3,583
営業外費用合計	79,326	80,507
経常利益	499,133	865,693
特別利益		
固定資産売却益	9,760	15,032
投資有価証券売却益	-	2,270
関係会社株式売却益	2,520	-
特別利益合計	12,280	17,302
特別損失		
固定資産除却損	31,955	9,275
その他	1,079	3,028
特別損失合計	33,034	12,303
税引前四半期純利益	478,379	870,691
法人税、住民税及び事業税	3,403	93,483
法人税等調整額	28,702	5,784
法人税等合計	32,106	87,699
四半期純利益	446,273	782,992

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	478,379	870,691
減価償却費	339,715	294,188
受取利息及び受取配当金	4,795	26,313
支払利息	62,752	76,923
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,270
関係会社株式売却損益(は益)	2,520	-
固定資産売却損益(は益)	9,681	14,203
固定資産除却損	31,955	9,275
売上債権の増減額(は増加)	105,090	13,956
たな卸資産の増減額(は増加)	806,635	113,835
仕入債務の増減額(は減少)	60,741	87,279
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,682
未払消費税等の増減額(は減少)	102,488	9,968
リース資産減損勘定の取崩額	47,128	-
その他	52,644	73,892
小計	278,921	1,518,906
利息及び配当金の受取額	4,093	26,460
利息の支払額	63,185	75,765
法人税等の支払額	7,700	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,714	1,462,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	2,940
関係会社株式の売却による収入	13,020	-
有形固定資産の取得による支出	47,867	2,587,106
有形固定資産の売却による収入	1,407,199	234,612
有形固定資産の除却による支出	3,036	-
無形固定資産の取得による支出	17,755	6,511
貸付金の回収による収入	66,992	25,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418,552	2,330,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	177,000
長期借入れによる収入	388,000	1,820,350
長期借入金の返済による支出	1,054,379	771,045
リース債務の返済による支出	5,032	6,134
その他	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,412	1,220,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,425	351,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,770	3,084,972

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,217,196	1 3,436,922

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約70,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

当第2四半期会計期間(平成25年6月30日)

当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、裁判において当社の正当性を主張しておりましたが、平成25年6月28日、請求棄却の第一審判決が言い渡されました。当社としては、当社の主張の一部、特に非常に重要な部分についての判断が示されていないなどの点からしても、当該判決につき当然承服できるものではなく、7月11日付にて控訴状を提出し、控訴の提起をいたしました。

平成19年12月期から平成21年12月期の追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期、平成23年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期第2四半期累計期間についての影響額を試算した場合の見積り合計は約81,500千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	214,758千円	249,269千円
顧問料	32,503千円	8,341千円
支払手数料	62,496千円	165,485千円
広告宣伝費	88,048千円	118,066千円
貸倒引当金繰入額	11,104千円	7,899千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	3,217,196千円	3,436,922千円
現金及び現金同等物	3,217,196千円	3,436,922千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント利益	787,411	41,167	828,579	273,322	555,257

(注) 1. セグメント利益の調整額 273,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516,023	945,171	6,461,194	-	6,461,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,516,023	945,171	6,461,194	-	6,461,194
セグメント利益	1,126,738	76,874	1,203,612	304,989	898,623

(注) 1. セグメント利益の調整額 304,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円64銭	6円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	446,273	782,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	446,273	782,992
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年6月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年6月28日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,257,630株
今回の分割により増加した株式数	124,505,370株
株式分割後の発行済株式総数	125,763,000株
株式分割後の発行可能株式総数	357,600,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

5. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。